

曹瑞林教授退任記念論文集の刊行にあたって

経済学部長・経済学会会長 高屋 和子

曹瑞林教授は、2023年3月をもって定年により立命館大学教授の職を退任されます。曹先生は、中国吉林大学を卒業され、その後大阪市立大学大学院経済学研究科で国費留学生として学ばれ、立命館大学大学院経済学研究科にて経済学博士を取得されました。東北財経大学では助手・講師・副教授として、九州国際大学、立命館大学で非常勤講師として教鞭をとられた後、1997年より立命館大学政策科学部常勤講師、2001年より立命館アジア太平洋大学アジア太平洋マネジメント学部常勤講師、2007年から金沢星稜大学経済学部准教授を勤められ、2007年4月には教授に昇任されました。その後再び立命館アジア太平洋大学言語教育センター教授を2008年より務められ、2010年4月より立命館大学国際教育推進機構教授（配属：経済学部）として着任されました。その間、立命館大学や立命館アジア太平洋大学では、中国語教育、現代中国経済、中国からの留学生の受け入れや大学院における研究指導、研究面においても主に中国東北地域、遼寧省、大連を中心に交流の基礎を築かれ、活発な共同研究や研究交流をリードしてこられました。立命館大学及び経済学部における中国、とりわけ大連市や遼寧省との教育・研究に関わる長年にわたる豊富な交流の積み重ねは、曹先生を抜きに語ることはできません。曹先生の教育・研究、そして中国との交流発展に関わるこれまでのご尽力にこの場を借りて厚く御礼申し上げます。立命館経済学会では、そのご功績をたたえとともに、そのお人柄を敬愛し、『立命館経済学』において退任記念論文集を編纂、発行することにいたしました。

曹先生は、現代中国の経済、特に税制改革に焦点を当てられ博士論文をまとめられるとともに、その業績を『現代中国税制の研究—中国の市場経済化と税制改革—』（2008年、お茶の水書房）として刊行されています。改革開放以降市場経済化や対外開放が進められる中で、中国の経済社会は大きな変容を経験しましたが、拡大する地域間経済格差や貧富の格差、地域振興や進む少子高齢化に対応した社会保障制度の構築など、財政、税制の改革は中国の持続的発展にとって根幹となる課題であり、その重大なテーマに長年にわたって取り組まれ、丹念な現地調査や資料分析に基づき、リアルな中国経済の姿を明らかにされてきました。曹先生のご研究は財政・税制にとどまらず、中国東北地域の振興策、医療保険など社会保障制度、震災復興、中国語教育にまで及び、それに加え日中双方の研究の翻訳にも多く携わられるなど、日中の研究交流・協力を多大なご貢献をされています。

曹先生は全学における中国語を用いた共通教育科目を担当されていますが、学部教育においては、中国語を使った授業において日中の学生を育成するとともに、中国への留学派遣に関しては、プログラムの開発、学生の留学前後の中国語レベルアップ、専門知識の取得に尽力され、日中の

学生交流を促進してこられました。大学院教育においても多くの院生を指導され、院生に寄り添った丁寧な指導により修了後も曹先生を慕う修了生は多く、経済学研究科で博士号を取得し、中国で教鞭をとる修了生から学生を経済学部・研究科に留学させたいとの要望を受け協力協定を結び、留学を受け入れることになったことは大変印象深く、まさに曹先生の本学、学部・研究科における日中学生の教育・交流へのご尽力の賜物と言えるでしょう。

曹瑞林先生は2023年4月以降も特任教授として本学の教育・研究を引き続き支えてくださると伺っております。上記のように、曹先生の丁寧なご指導は学部・研究科にとっても大変得難く、今後とも後進へのご指導とご鞭撻を賜りますようお願いを申し上げます。先生の益々のご健勝とご活躍を祈念し、本記念号刊行にあたってのご挨拶といたします。